

やはは

議会だよ

223
2023.1.23
岩手県
矢巾町議会



議会で決めたこと

雪捨て場を新たに確保 2

町政を問う 一般質問14議員

リサイクルモアの効果は 6

議会の活動

所管事務視察の研修報告 21

安心の街灯り点灯式
(こずかたこども園)
(関連記事…P24)

新たに確保

10月会議

財産の取得

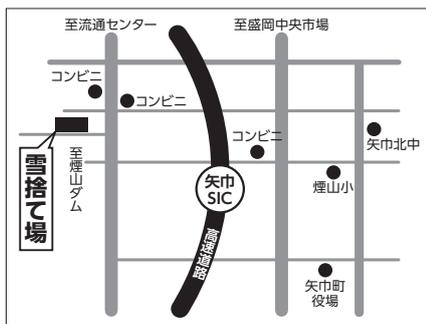
雪捨て場用地を取得

近年の大雪で雪捨て場が不足していたため、広宮沢地内に約1畝の土地を取得し雪捨て場や公共工事で発生する土砂置き場にご利用します。

道路の整備予定は

質問 雪捨て場に車で排雪するためには、道路が未舗装で狭いが整備の予定は。

回答 農地への道路でもあり、農作業車両と大型車両のすれ違いが可能な幅に砂利道のまま拡幅する予定。



新たな雪捨て場 (広宮沢)

補正予算

エネルギーや食料品等の価格高騰支援等の予算、約2億5千万円を可決しました。主な内容は次のとおりです。

子育て世帯の負担軽減

▼いわて子育て世帯

臨時特別支援金
5550万円

原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、県補助金を活用して中学生以下の児童1人当たり15000円を給付します。

低所得者世帯に給付金

▼電力・ガス・食料品等

価格高騰緊急支援給付金
1億1500万円

住民税均等割が非課税の世帯や、家計が急変して非課税世帯と同様の事情になった世帯に5万円給付します。

農業経費の一部を支援

▼農業生産資材

価格高騰対策支援金
4200万円

農業生産資材の価格高騰で影響を受けた個人農家や営農法人に、税務申告した必要経費額に対し、一定の割合を補助します。

実施時期と支援の割合は

質問 農業者支援の通知時期は、いつ頃の予定か。また支援の割合は。

回答 12月に通知し、1月以降も受付する予定。個別農家、営農組織ともに経費の増加分に補助を考えている。

小中学生の大会出場

多数で予算を追加

▼児童生徒各種大会

参加費補助金
168万円

保護者の負担軽減のため、スポーツや文化活動で県大会以上に出場する場合、小中学

生の交通費・宿泊費に一部補助します。

矢中中学校・矢中北中学校・煙山小学校の全国大会出場のほか、県大会、東北大会と多数出場し、当初の見込みを上回ったため予算を追加するものです。

補助金の割合は

質問 児童生徒各種大会参加費補助金の内訳は。

回答 大会に参加する生徒および顧問が対象で、全国大会7割、東北大会6割5分、県大会6割を助成している。



矢中北中 女子ハンドボール部 (東北大会)

雪捨て場を

10月25日に開催された10月会議では、財産の取得及び一般会計補正予算を審議し可決しました。また、12月6日から15日までの10日間に開催された12月会議では、条例改正や補正予算などを慎重審議し、すべて原案どおり可決しました。



介護予防拠点施設高齢者活動支援センター
やまゆりハウス（南昌の湯隣り）

12月会議

条例

燃料費高騰により

南昌の湯・ゲートボール場

4月から料金改定

南昌の湯（国民保養センター）やゲートボール場等の利用料や冷暖房料が、令和5年4月から燃料費高騰のため改定されます。

日帰り入浴料金は、小学生は235円、中学生以上65歳未満は550円、65歳以上は350円に改定。

値上げによる町の増収は

質問 料金が値上げになることで、町の収入はどの程度増えるのか。

回答 前年度の実績から試算し、入浴料やゲートボール場などの利用全体で約15万円増える見込みである。

町職員の定年が
65歳に延長

地方公務員法の改正で、町職員の定年年齢を60歳から2年ごとに1歳ずつ引き上げ、令和13年度以降は65歳になる見通しです。

補正予算

生活困窮者に灯油代給付

▼原油価格・物価高騰等

特別対策給付金

960万円

住民税非課税の高齢者世帯や生活保護世帯等に、ガス・灯油など負担軽減のため、一世帯あたり6000円を給付します。

インフルエンザ
予防接種費を増額

▼予防接種委託料

1634万円

インフルエンザの状況は

質問 町内の予防接種と感染状況は。

回答 10月から開始した予防接種率は、10月末で高齢者が12・3%、小児が13・9%である。

クラス閉鎖等の情報は把握していないが、近隣で増えてきており、町でも緩やかに増加傾向と感ずる。

指定管理者の指定

国民保養センター

（南昌の湯）

介護予防拠点施設高齢者

活動支援センター

（やまゆりハウス）

屋内ゲートボール場

屋外ゲートボール場

町営キャンプ場

矢巾観光開発株式会社

指定管理期間は1年。

広宮沢公園・鹿妻公園・

北川公園

協同組合盛岡卸センター

指定管理期間は3年。

農村環境改善センター

株式会社 寿広

指定管理期間は3年。

矢巾総合射撃場

特定非営利活動法人

矢巾総合射撃場

指定管理期間は5年。



12月会議

みなさんからの請願

国による十分な議論が必要と考え不採択

インボイス制度中止を

▼消費税インボイス制度の実施凍結または中止を求める請願

請願者

岩手県商工団体連合会

代表 関沢 淨

紹介議員

小川 文字
昆 秀一

反対9・賛成8
不採択

審査意見

物価高騰で中小零細業者は厳しい状況の中、制度導入は経営難や取引からの排除などが懸念される。

採択に賛成意見もあったが、コロナ禍・物価高騰対策は消費税制度とは異なる問題であること、消費者が負担した消費税が、事業者によっては益税となる部分が改善され、複数税率制度の下で公平で適正な税負担となり、透明性が期待できるといった意見が多く反対多数で不採択とした。

賛成討論

シルバー人材センターで働く高齢者や家族農業者、ひとり親方など、今まで課税事業者の対象にならない方々もインボイス適用になる可能性がある。

国はインボイス導入で、2480億円の税収を見込んでおり、中小零細業者には大きな負担になる。請願の趣旨は理解でき、採択に賛成する。

川村 よし子

賛成討論

各税理士団体等では、免税事業者が取引からの排除や事務負担増への対応困難などの影響を懸念し、制度実施延期等を要望している。

コロナ禍で経済活動が制約された中での制度導入は拙速であり、中小企業者の負担軽減措置が講じられるまでは、導入延期などの柔軟な運用が必要である。請願の趣旨は理解でき、採択に賛成する。

昆 秀一

家族労働を必要経費に

▼所得税法第56条廃止の見書を国に提出することを求める請願

請願者

盛岡民主商工会婦人部

部長 颯田 洋子

紹介議員

谷上 知子
藤原 梅昭

反対9・賛成7
不採択

審査意見

確定申告は原則白色申告であり白色申告でも家族従業者の働き分を正当に認めるべきという賛成の意見があったが、ジェンダー平等や従業女性の経済的自立については、男性が従業者となる場合もあり、税法に求めることは請願趣旨の本旨から逸脱しているという意見も出された。

また、白色申告でも専従者控除が認められているほか、所得税法第57条では正確な記帳管理の実施で、家族従業者

分の支払いを経費に認めており、税の公平性を担保するためにも税法全体で考える必要がある。国による十分な議論が適切であり、反対多数で不採択とした。

法第56条は個人事業主における親族に支払われる対価を必要経費に算入しないと定められている。

賛成討論

家族労働者が労働評価を報酬で受け取ることが正当権利であり、男女が平等で独立した働きの社会状況に変える問題であり採択に賛成する。

法第56条では、生計を同じくする者が働いた対価は経費に算入されないとしているが、労働の対価は正当に支払われて当然である。

賛成討論

個人が尊重される現在の社会においては時代錯誤であることから、請願の趣旨は理解でき採択に賛成する。

昆 秀一

各議案の採決状況

令和4年10月会議

議案番号	提出議案	議員名														採決結果			
		藤原信悦	吉田喜博	小笠原佳子	谷上知子	村松信一	廣田清実	高橋安子	水本淳一	赤丸秀雄	昆秀一	藤原梅昭	長谷川和男	川村よし子	小川文子		山崎道夫	廣田光男	高橋七郎
第65号	財産の取得（雪捨て場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第66号	令和4年度一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和4年12月会議

第67号	盛岡広域環境組合の設置（広域ごみ処理場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
第68号	職員の高齢者部分休業に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第70号	特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
第71号	職員給与に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第72号	職員の定年等に関する条例の一部改正（令和13年度までに65歳定年延長）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第73号	国民保養センター設置条例の一部改正（入浴料等を改定）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第74号	町議会議員及び町長の選挙運動の公営に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第75号	町総合開発委員会設置条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号	指定管理者の指定（国民保養センター、介護予防拠点施設高齢者活動センター、屋内外ゲートボール場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第77号	指定管理者の指定（農村環境改善センター）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第78号	指定管理者の指定（矢巾総合射撃場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第79号	指定管理者の指定（町営キャンプ場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第80号	指定管理者の指定（広宮沢・鹿妻・北川公園）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第81号	令和4年度一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第82号	令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第83号	令和4年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第84号	令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第85号	令和4年度水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第86号	令和4年度下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第87号	令和4年度一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第11号	議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○=原案に賛成 ●=原案に反対 欠=欠席 可=可決 否=否決

注：藤原由巳議長は採決に加わらない。

アガリ 町政を問う



一般質問は議員が執行機関に対して、町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針などの諸問題について質問を行い、町の姿勢を明らかにするものです。12月会議では14人の議員による一般質問が行われ、活発な議論が展開されました。掲載の質疑の内容は、質問した議員が自ら原稿を書いたものです。

●村松 信一 議員 …………… P 7

- ①令和5年度予算編成要領について
- ②教育行政方針の実施状況について

●谷上 知子 議員 …………… P 8

- ①小学校入学期の子どもと保護者への支援について
- ②マイナンバーカードの申請について
- ③安全な通学について

●小笠原 佳子 議員 …………… P 9

- ①エコスクール・プラスと学校施設のZEB化の推進について
- ②男女共同参画に関する取組について
- ③職員の政策提案と適正な評価について
- ④生ごみの分別について

●高橋 安子 議員 …………… P 10

- ①小中学生の派遣事業について
- ②小・中学生の不登校と地域の役割について
- ③ギャンブル等依存症からの社会復帰への支援について

●昆 秀一 議員 …………… P 11

- ①ACP（アドバンス・ケア・プランニング）について
- ②多様性を尊重するまち
- ③町民参加のまちづくり

●藤原 信悦 議員 …………… P 12

- ①義務教育未修了者に学びの機会や場を設けることについて
- ②産業振興施策の見直しについて
- ③デジタル教科書の導入について

●廣田 清実 議員 …………… P 13

- ①今後の町政について
- ②町の教育学力向上環境について

●赤丸 秀雄 議員 …………… P 14

- ①町内移動の交通利便性向上の取り組みについて
- ②教育環境の実態と課題対策について
- ③国民保養センターの運営について

●水本 淳一 議員 …………… P 15

- ①「水田利活用交付対象」の見直し及び「農業経営意向調査」について
- ②行政区割り、班割り及び学区の再編成について
- ③矢巾町下水道事業について

●吉田 喜博 議員 …………… P 16

- ①「スポーツのまち やはば」としての取り組みについて
- ②企業誘致の促進について
- ③中学校における部活動について

●小川 文子 議員 …………… P 17

- ①農業支援策について
- ②学校給食無償化に向けた取り組みについて
- ③子どもの医療費助成について
- ④介護施設の利用状況、職員の確保について
- ⑤福祉灯油について

●山崎 道夫 議員 …………… P 18

- ①新規就労者の受け入れ体制整備に向けた農業研修制度の創設について
- ②公立小中学校教職員の働き方改革について
- ③中学校入学時の制服等の準備に関わる問題点について

●川村 よし子 議員 …………… P 19

- ①物価高騰対策は
- ②就学援助制度の充実を

●藤原 梅昭 議員 …………… P 20

- ①産業の活力を高めるまちづくりについて
- ②「安全安心なくにづくり」について

※上記は、事前に提出された通告書の項目です。
次ページからの内容は紙面の都合上、一部要約して掲載しています。
詳しくは、議会事務局まで ☎019-611-2801



むらまつ のぶ かつ
村松 信一 議員
(矢巾明進会)

リサイクルモアの効果は 負担金 850 万円分の減量



リサイクルモア (町総合体育館南側)

質問 令和3年に設置のリサイクルモアの効果は。

町長 1年間で285トンの資源物を回収。負担金に換算すると850万円減となった。

質問 生ごみの軽減のため、リサイクルコンポストの設置

強化をしようか。

町長 コンポストの設置希望が多く寄せられていることから積極的な導入を図る。

来年度の

予算編成は

選択と集中により

実施

質問 令和5年度歳入について、個人住民税や国保税等各種町税等の見通しは。

町長 物価高騰などで町税や交付金の減収が危惧されるが例年の水準は維持できそう。

質問 将来の財政軽減につながる積極的投資の考えは。

町長 公共施設等は事後より事前修繕が費用の大幅削減につながるので徹底実施する。

質問 町営高田・矢巾住宅の集約等の構想は。

町長 既存の手法にとられない施設整備ではなく、民間アパートの借り上げ等も含め再検討を行う。

質問 観光活性化の具体案は。

町長 南昌山を含む西部地区と徳丹城の複合体験型の一体的な取り組みを強化する。

質問 DXの推進状況は。

町長 書かせない窓口として、異動受付支援システムを導入。

質問 子育てにやさしい町づくりの支援策は。

町長 赤ちゃん子育て応援給付金や産前産後支援・産後家事支援事業等を実施する。

質問 ヤングケアラーの相談窓口は。

教育長 子ども課の子ども家庭総合支援拠点が対応。

質問 今年度、新規の奨学金制度利用状況は。

教育長 貸付型1件48万円、給付型4件156万円。

質問 全国的に不登校が増加しているが、本町の実態は。

教育長 令和3年度は小学生10名、中学生25名。5年前に比べ、それぞれ7名増加。

ランドセルの無償配布は 就学援助費で対応



やがみ ともこ
谷上 知子 議員
(令和やはば)

質問 高騰するランドセルの購入支援は。

また、入学生全員に無償配布する考えは。

教育長 経済的理由で就学困難な児童に対し、ランドセル購入を含め就学援助費を支給している。

スクールバス運行や給付型奨学金など学習環境の改善向上に取り組んでおり、優先順位を考え総合的に検討する。

敏感な子の支援は

学習環境を整える

質問 ハイリーセンシティブチャイルドへの対応は。

教育長 ハイリーセンシティブ



ランドセル通学の子どもたち (矢巾東小学校)

ブチャイルドも含め個別の支援が必要な児童に対し、保護者と実情を共有しながら対応している。音に敏感な子には、イヤーマフの活用や余計な音・視覚の遮断で学習環境を整えている。

質問 小学校入学期の子どもの不安を解消する手立ては。

教育長 園児が入学する学校

や1年生の生活を見学している。指導者は子どもの理解のために、情報交換会や各園・各小学校の保育参観や授業参観など実施している。

質問 保護者への相談対応は。

教育長 教育に関する不安や悩みの解決のために、教育研究所が電話や来所相談に応じている。

安心な通学確保は 表示設置を検討

質問 西前橋付近の通学路に横断歩道と徐行の標識が急がれるのでは。

町長 横断歩道を公安委員会に要望している。

さらに路線上にカーブ等の警戒標識と徐行を促す道路標識や看板設置を検討する。

質問 中学生の通学自転車のライトをより明るいものにするよう助成しては。

教育長 安全装備の指導を実施しており、助成は考えていない。

マイナンバーカード 申請は

申請方法を検討

質問 高齢者をはじめとする申請に、様々な困難がある方たちへの対応は。

町長 役場窓口以外での柔軟な申請方法を検討する。



おがさわら よしこ
小笠原 佳子 議員
(公明党)

※施設のZEB化推進は 積極的に取り組む



ZEB勉強会の模様 (矢巾町役場 大会議室)

質問 学校施設の老朽化がピークを迎える。

建て替えなどの際は、脱炭素化の推進へ向け「ZEB化事業」が有効であるがその考えは。

町長 公共施設を更新する際ZEB化については特別交付税措置がなされ、財政措置の

適用がある。
またSDGsの考えから、改修についてもZEB化に積極的に取り組む。

男女共同参画の推進は

啓発・情報発信に努める

質問 ジェンダー平等男女共同参画の推進が、コロナ禍により女性の就業と生活環境に大きく影響を及ぼしているが、その対応は。

町長 女性専用相談に対応する県の委託事業である「いわて女性のスペース・ミモザ」による安心して相談できる機会について周知を図る。

質問 生理の貧困解消のために、小中学校の女子トイレに生理用品設置の考えは。

教育長 生理用品は各学校の保健室に常備し、養護教諭が児童生徒と関わる機会と捉えていることから、現在の対応を継続する。

職員の

政策提案は

要領を定め広く募集

質問 職員の政策提案件数と内容は。また、研修状況は。

町長 本年度4件、昨年度5件の提案を受けており、主に事務の効率化に関するものである。
研修については仕事を通じて行うOJT、職場外研修、自発的に取り組む自己啓発で充実と多様化を図っている。

生ごみ堆肥化は

関係市町と協議

質問 生ごみの堆肥化について、剪定くずや落ち葉も生ごみに混合して「田園有機」として資源化できないか。

町長 資源の活用は循環型社会の形成で必要であるが、設備更新に経費を要するため、関係市町と協議し検討する。

平和学習派遣の事業継続は 平和の大切さを考える機会に



たかはし やすこ
高橋 安子 議員
(町民の会)

質問 「ふれあい広場」で本年の平和学習派遣事業「ひろしま子ども平和の集い」に参加した中学生の発表があり、「微力だけど無力じゃない」戦争で多くの命が奪われていく今こそ平和について考え、自分達にできる行動をしたいとの素晴らしい発表であった。子ども達が平和の大切さを考える機会である本事業を今後も継続する考えはあるか。それ以外の派遣事業は。

町長 平和学習派遣事業を通じて、若い世代に平和の大切さを感じてもらえるよう派遣事業を継続する考えである。他に「いわて希望塾事業」や「友好都市フリモント派遣事業」を実施している。



ひろしま子ども平和の集い プログラム

日時：令和4年8月6日(土) 10:00~12:00
会場：広島国際会議場フエニクスホール
申込：広島市立広島工業高等学校 庶務部

◆オープニング
広島市立広島情報教育センターによる合唱

◆第1部 戦後の復興を学ぶ
1 戦後の復興を学ぶ 講師 藤川 雅乃 さん
2 戦後の復興を学ぶ(日本語) 講師 橋本 美子 さん

◆第2部 平和の「トーン」をつなぐ1日
1 参加団体による平和の活動発表

参加団体	発表タイトル
広島市立国府中中学校 生徒会	国府中中学校「平和の集い」
広島市立千田中中学校 PC部	平和の輪
広島市立宮内中中学校 生徒会	祈禱
広島市立中島中中学校 キッズコース	声と音で伝えるヒロシマ「願いの虹」
広島市立広島商業高等学校	ヒロシマ・ナガサキをつなぐ
広島市南高等学校	平和と未来の架け橋を築こう
(予備編) 市原市平野中学校	平和と未来の架け橋を築こう
(中編) 山形市国府中中学校 JRC部	平和を伝えるメッセージ
中津市立中津中学校	平和を伝えるメッセージ
中津市立中津中学校	平和を伝えるメッセージ
中津市立中津中学校	平和を伝えるメッセージ

2 共同メッセージの発表

平和文化月間ロゴマーク

広島市では毎年11月を平和文化月間と定め、期間中に「平和への思いや絆を大切にする」をテーマに、市民や子どもたちから募集した「平和文化」の作品を展示しています。

今年度は、平和文化月間を契機に、更なる平和文化の発展を促すため、広島市立広島商業高等学校に「平和文化」の作品を募集する多くの募集による取組を行い、新たなロゴマークを決定しました。

ひろしま子ども平和の集いで (広島市)

不登校に地域の力を

質問 不登校の子どもが増加している。不登校問題の解決には、地域の力が大きいと思

われる。

本町の「エン(縁)ジョイやはばネットワーク」事業は、世代間交流を目的にしたものであるが、多世代交流を实践している地域はあるか。

町長 コロナ禍前は20団体が活動し、そのうち8団体は、夏祭りや郷土芸能伝承活動な

質問 会派研修で、山梨県甲斐市のギャンブル依存症施設と市役所を訪問し、施設の問題点について学習した。地域と施設の問題は認められず、ボランティア活動により地域貢献している。

同施設は来年3月、依存症回復を目的としたセミナーを本町で開催したいという要望であるが支援する考えは。

また、施設設置の考えは。

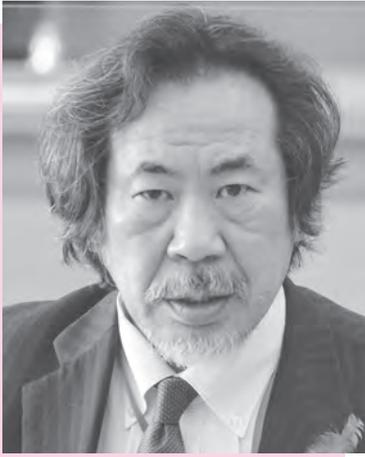
町長 依存症に対するの理解を得る機会でもあることから、セミナー開催を支援する考えである。

施設設置は、岩手県と連携し前向きに検討する。

どの交流事業を実施。しかし、今年度は17団体が活動し、世代間交流事業を企画したのは5団体である。地域で支え合う体制の構築が進むよう周知に努める。

依存症回復支援を

県と連携し支援



こん しょういち 議員
昆 秀一 (一心会)

※ ACPの理解周知は 医療・介護と連携し周知

【質問】 町としてACP（アドバンス・ケア・プランニング）をどのように捉えているか。

また、町民の理解とその必要性の周知状況は。

【町長】 ACPは要介護状態になる前から、自身の考えなどを家族らと相談し情報共有することが必要であると捉えている。

関係機関と連携し、ACPについて理解が得られるよう周知啓発を図る。

【質問】 小中学校や次世代を継ぐ若者たちへのACPの周知はどうなっているのか。

【町長】 全世代に幅広くACPを知って、わがことと感じてもらおうことが次世代につながると考えている。

なお、小中学生にはACPは非常にデリケートなので、現場と協議し検討する。

パートナーシップ 制度の導入を

男女共同参画推進

本部で協議

【質問】 パートナーシップ制度の導入を早急に進めるべきではないのか。

【町長】 個々の個性を尊重し、お互いを認め合う男女共同参画社会の構築を図るうえで、本制度導入は重要である。

矢巾町男女共同参画推進本部で協議しながら、慎重に検討を重ねる。

【質問】 学校教育の中の多様性の学びについては、どのように行われているのか。

【教育長】 各校で、いじめや差別を許さない適切な生徒指導・人権教育等を推進することで、多様性について意識を持たせる指導を行っている。



町民が参加して行われた避難所運営ゲーム（町公民館）

町民主体の まちづくりは

まちづくりサポーター などを活用

【質問】 町民主体のまちづくりについて町としての具体策はあるか。

【町長】 町民主体の地域活性化と町内外に向けた情報発信の担い手となる「まちづくりサポーター育成事業」を行っている。

また、フューチャーデザインによるワークショップも有効な手段と考えていて、それらを積極的に活用して進める。

義務教育未修了者に学びの場を 国も夜間中学校の設置を促す



ふじわら しんえつ
藤原 信悦 議員
(町民の会)

質問 令和2年度の不登校児童生徒は、平成27年度対比で32名と増加しているが、その中で義務教育未修了者となった方はいるのか。

教育長 義務教育未修了者はいないと認識している。

質問 令和2年度の国勢調査において、15歳以上の方で義務教育未修了者は、県で2万人超え、本町でも400人を超えている。

国は、これら義務教育未修了者の学び直しの場として、1県1校以上の夜間中学校の設置を促しているが、設置の動きはあるのか。

教育長 必要性は感じているが、県の報告書によると学び

文部科学省のホームページより

一般質問 町政を問う

直しを希望する者のニーズ把握が進まないのが現状である。

企業誘致は

町の重点施策

やはば産業振興

センターを柱に

質問 地場企業を含め、魅力や働き甲斐のある企業を増や

すことが産業振興施策成功のポイントではないか。

町長 産業施策の重要な柱として、仮称「やはば産業振興センター」を設立し、産学官金連携しながら課題等を整理し、迅速かつ丁寧に計画を進めていく。

質問 企業誘致は、タイミングとスピードが求められるが、

町長 他自治体と比較し、教育・生活環境が良い町の強みを存分にPRし、人脈の構築を図り誘致を進める。

デジタル

教科書導入は

実施検証事業の

成果等を踏まえる

質問 導入前の先生方の研修は、どう行われるのか。

教育長 本町は研修や指導体制に係わる実証研究事業に参加しており、成果と課題を明らかにしているところである。また、ICTを活用した授業の取り組みもしており、研修のあり方、指導補助者配置の必要性等も検討している。

質問 デジタル教科書のみへの移行は、どのように行われるのか。

教育長 国が継続実施している「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」の報告を受け、文部科学省が導入形態・時期を決める。



ひろ た きよ み
廣田 清実 議員
(町民の会)

町有施設 町有地の活用は 町全体の財産を考え検討

質問 老朽化が進む町内の各施設について、今後の対応方針は。

町長 町公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の最大限の有効活用、官民連携の推進による有形資産維持管理コストの最適化などを図る。

質問 財源捻出の考えは。

町長 財源は施設の長寿命化や、脱炭素の推進に活用することができるとして、特別交付税措置がある公共施設等適正管理推進事業債の活用ができる。

また、官民連携手法の最大限の活用により、サービス向上とライフサイクルコストの適正化を図り税制負担を減らし管理運営をする。

質問 町営住宅の今後のあり方として、アドバイザー業務の委託報告とスケジューリングを町民に示す時期は。

町長 方針は示しており、建て替えの場所やPFI方式での実施、町有地の価値など様々なことについて報告でき

る状況であり、最後の調整を図っている。

質問 町有地活用について、今後の方針は。

町長 旧矢巾中学跡地は以前サウンディング調査を町内業者と2回実施。町内全ての町

有地を勘案しながら対応する。

質問 要望の出ている徳丹城跡地駐車場と佐々木家曲がり家の活用は。

町長 公衆トイレの設置は令和5年度を考えている。曲がり家のレストランは建築基準法の関係で無理である。道の駅は国への要望を継続する。

質問 人事異動により事業が継承されていない傾向にあるが対応は。

町長 課長、担当職員が変わっても一貫性をもって対処するように努める。

学力向上の

対応は

協同的な学び等で

質問 移住条件の一つとなる町内学力向上の対応は。

教育長 児童生徒が「個別最適な学び」「協同的な学び」を体験できる授業を目指し、日々の実践を積み重ね対応。



建て替えが望まれる高田住宅

予約型乗合バス 大幅な改善を マスタープランを策定し改善



あか まる ひで お
赤丸 秀雄 議員
(一心会)

質問 9月会議以降、町民に意向把握等を実施した。その中で高齢者は足・腰が悪く自宅前が乗降場所でないれば利用できない、利用対象者に運行説明を行って欲しいと言う意見・要望が多数あったが、町の見解は。

町長 町で実施した調査や運転免許証所持状況、現在の移動実態、数年先のあるべき交通網をマスタープランとしてまとめた。

その中で利便性向上に何が必要か、何を改善すべきか検討する。

質問 移動で現在も困っている方が町内に多くいる。早急な改善を望むが。

町長 すぐにできるものは改善し、他のものは計画性を持って実施する。

いじめ防止の 取組み実態は

強化月間を

設けて取組み中

質問 町内でいじめによる重

大事故発生から7年半経過し取組みの形骸化が懸念されるが実態は。

教育長 事故発生日に教育長メッセージを出し、注意喚起に努めている。また、7月に『いじめ防止強化月間』に設定し、町内小中全校でいじめ防止条例の概要版により命の大切さ、人への気遣いなど学習する機会を設けている。



低学年も理解できる「いじめ防止条例」の概要版

質問 概要版は全文章に、ふりがな・挿絵があり低学年でも読みやすいが、学びのポイントは何か。

教育長 いじめ防止で最も重要なことは、『防ぐは自死』『守るは人権』である。そのことを意識し、いじめ防止に努めている。

「南昌の湯」

PR不足では

アイデアを

創意工夫

質問 8月導入したマイクロバス送迎やリーズナブルな料金PR・営業が不足では。

また近い将来、バスルームや脱衣場など改装する考えは。

町長 送迎PRや営業強化にアイデアを創出し、お客様の利用増加に努める。改装を計画しているが、財源捻出段階であり改装時期は未定である。なお、バスルーム等の改装に加え、サウナ室設置も検討したい。



みずもと じゅんいち
水本 淳一 議員
(町民の会)

10年後に向けた農業施策は 経営意向調査と地域計画を基に

質問 農業者数は年々減少することが予想されるが、10年後の農業施策は。

町長 本年7月実施の農業経営意向調査や現在開催中の地域計画策定に係る話し合いの結果を踏まえ、農林業ビジョンおよび農業振興地域整備計画を更新する。

担い手確保や法人化、経営規模拡大や農業機械の導入支援により経営効率の向上等に努める。

質問 「水田活用交付対象」見直しに対する町の対応は。

町長 除外対象農地に係る判定等の具体的指針が国から示された後、関係機関と協議し、農業者に説明や指導を行う。

行政区の再編は

審議会で検討中

質問 行政区再編の検討は。

町長 11名の委員による行政区再編審議会が行っている。

今年度の開催は4回を予定。



間野々地区農業集落排水施設（公共接続は令和15年度以降）

質問 人口減少が進む地域との意見交換は。

町長 今年度は、各自治会の参加により4会場で懇談会を開催し、コミュニティワークショップも実施している。

今後、アンケート調査なども行い地域の意見をまとめる。

質問 通学区域審議会の答申による小中学校の再編は。

教育長 小中学校の適正な規模と配置に関する基本方針を今年度中に策定予定である。

農業集落排水は

令和35年を目途に

公共下水接続完了

質問 公共下水道事業の「広域化、共同化」の進捗状況は。

町長 令和4年8月に「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」を策定している。

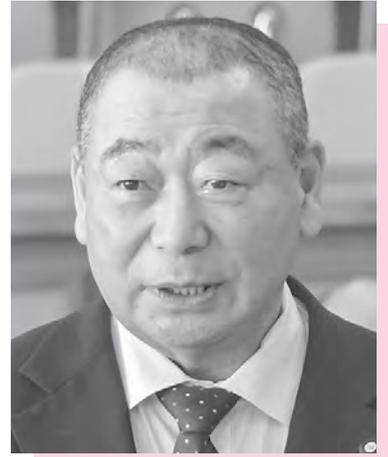
質問 農業集落排水の公共下水への接続時期は。

町長 間野々、不動、矢巾西郷の全地区を令和35年度までに接続完了をめざす。

質問 浄化槽の点検に対する毎年上限2万円の半額補助を無期限にできないか。

町長 岩手県浄化槽推進協議会を通じ、国に助成制度の創設を要望中。対象期間の延長は鋭意努力していく。

スポーツの町宣言 評価は 生涯スポーツにも取り組む



よし だ のぶ ひろ
吉田 喜博 議員
(町民の会)

企業誘致の 取り組みは

地区計画制度の 活用で用地確保

質問 現在の企業誘致の状況と取り組み内容は。

町長 企業誘致の取り組みは、市街化区域内にまとまった立地に必要な用地が不足していることから、調整区域において地区計画制度を活用し第一弾として岩手日野自動車株式会社を誘致した。

今後も制度を活用し、本町の交通や住環境の優位性をアピールして進めたい。

質問 コロナ禍における町内事業所の雇用状況は。

町長 今年度実施した事業者アンケートによると、過去3年間の従業員数は増加傾向と結果が出ている。

それぞれの事業所が、国の雇用調整助成金を活用しながらの努力の結果である。

町長 スポーツの関わり方として「する」「みる」「ささえる」の視点から、「スポーツをとおして健康で幸福な人生をおくることができるまち」への方向性を示す。

また、施設整備の推進計画を記載することで、国や県への要望や調整を図る上での本町の考え方を明記するところであり継続して推進する。

生涯スポーツへの取り組みや無関心層への働きかけを通して、スポーツに関わる関係人口を広げることが今後の課題と捉えている。



地区計画の企業誘致第1弾を造成工事中
岩手日野自動車株式会社（間野々地区）

質問 企業誘致を含めた事業の取り組みは、行政だけでなく民間の力も必要である。プロジェクトチームを組み、共同で事業を行うことができるか。

町長 事業の推進にあたり、民間企業や金融機関、関係団

体との密な情報ネットワークの構築に努めるとともに、有益な情報を取り逃がさず迅速に対応できるよう、関係課においても情報共有に努めたい。今後は、コロナ禍で中止していた企業立地セミナーを通じてアプローチを進める。



おがわ ふみこ
小川 文子 議員
(日本共産党)

高校生の医療費助成は 来年度から現物給付の方針



黙食による給食模様 (矢巾東小学校)

一般質問 町政を問う

質問 子どもの医療費助成は、県内全ての市町村で中学校卒業まで窓口負担の無い現物給付となっている。
来年度は、高校生にも現物給付にできないか。
町長 令和5年度から県内全市町村で高校生の医療費助成

が見込まれることから、全県一律での高校生の現物給付の実施に向け検討することが示された。

学校給食の無償化を

就学援助制度で一部実施

質問 子どもの貧困と物価高で給食費が子育て世帯の負担となっている。無償化を実施している自治体は全国で256と広がっており、給食費を無償化できないか。
教育長 物価高騰分の保護者負担軽減は、コロナ関連補助金で実施した。経済的な理由で給食費の支払いが困難な児童生徒には、就学援助制度で対応している。

農業支援策は

資材価格高騰 支援を実施

質問 飼料・肥料高騰による

農家への更なる支援策は。
町長 追加支援として農業生産資材価格高騰対策支援事業を実施する。個人農家や営農法人等の令和3年分の農業経費に基づき定率で補助する。

福祉灯油支援を 給付事業を検討

質問 原油価格の高騰が続いており、福祉灯油の支援を。
町長 昨年同様、給付事業を検討している。(実施済み)

特養ホームの 待機者は

申し込みは60名

質問 特別養護老人ホームの待機者は。
町長 入居申し込みは60名、うち在宅の入所待ちは12名。

質問 低年金で利用できる多床型の老人保健施設増設は。
町長 多床室を備えた60床の特養ホーム開設計画がある。

研修制度創設で農業者育成を 県農業公社と連携し対応



やまざき みちお
山崎 道夫 議員
(一心会)

質問 本町の農業人口は、過去50年で75%減少し、現在1220人台まで落ち込んでおり、担い手確保が大きな課題である。

今後、一人でも多くの農業者を育成するため、町として研修制度を創設し、受け入れ農家等の体制整備に取り組みべきでは。

町長 研修制度については、岩手県農業公社が県内30カ所で体験型とインターンシップ型の研修受け入れを行い、育成に取り組んでいる。

質問 将来矢巾町で就農してもらうためには、町内で農業を体験し、研修できる体制作



原木しいたけホダ木の移動作業（上矢次）

町長 当町では受け入れ可能な経営体は現在ないが、今後受け入れ農家等の掘り起こしを行い、県の農業公社と連携して、新規就農者の確保に努めたい。

一般質問 町政を問う

長時間勤務の 早期改善を

本町の実態に即し

取り組む

質問 教職員の長時間労働が

以前から問題視されてきた。過労死ラインと言われる時間外勤務、月80時間を越えて勤務している教職員数は。また、精神疾患での休職状況は。

教育長 令和3年度においては延べ108人、前年度比で58人の減となっている。また、精神疾患による休職者は11月現在1人いる。

質問 平成30年12月時点において、月80時間を超えている教職員は、全体で8人とのことであった。

令和3年度で過労死ラインの80時間を年間延べ100人もが超過勤務している状況は異常である。

早期に改善を図る取り組みに力を入れるべきでは。

教育長 働き方改革に向け、全国の事例や県教職員働き方改革プランに基づく県内小中学校及び高校の取り組みを参考にしながら、本町の実態に即した取り組みに努める。



かわむらこ
川村 よし子 議員
(日本共産党)

地方創生臨時交付金の活用は 物価高騰対策に利用



高騰するエネルギー（ガソリン給油風景）

質問 物価高騰対策として地方創生臨時交付金の活用をどう考えるか。

町長 臨時交付金は社会情勢により、物価高騰対策に活用を推奨されている。

国の主旨を踏まえて、今後他自治体とのバランスに配慮し地域に合った活用をする。

質問 全世帯に行き渡る物価高騰対策として国債3億の利子480万円を活用して上下水道料金の引き下げや減免を行っているかどうか。

町長 水道料金は、公営企業法により公正な運営を確保することが規定されている。町の厳しい財政状況や将来安定的供給を考え値下げや減免はできない。

高齢者への 経済的支援は

細やかな支援を

考える

質問 度重なる年金の引き下げから高齢者の経済的生活が厳しくなっている。

医療費の値上げや介護保険料・利用料の値上げが計画されているが今後の支援は。

町長 社会保障制度の給付と負担は切り離せない内容となっている。

理解をいただきながら細やかに寄り添った支援をする。

就学援助

制度の充実

給食費や

部活などを支援

質問 近隣の町村と比較して保護者に対する就学制度の啓蒙が少ないが、どう行われているか。

教育長 全保護者対象に入学前2回、入学後年1回説明している。

制度の問い合わせについては、学校教育課で随時相談に応じている。

質問 生活保護費が引き下げられているが、準要保護への対象範囲拡大など、制度の充実が必要ではないか。

教育長 給食費や学用品費などを支援し、準要保護世帯の認定額を平成30年度から1.2倍から1.3倍以下に対象拡大している。

今後も社会経済状況の動向を見極め、適切に対応する。

農地利用の将来像は 10年後を「目標地図」で推進



ふじわら うめ あき
藤原 梅昭 議員
(一心会)

質問 持続可能な農業政策の農地利用将来像を明確化した地域計画の推進状況は。

町長 各地で説明会を行っており、令和7年度末までの地域計画策定に向け推進する。

質問 環境負荷低減と生産性向上を目指す「みどりの食料システム」への対応は。

町長 基本計画策定は県が主導し、全市町村と連名の基本計画を策定する。

質問 肥料高騰対策として、町全体の土壌診断を行い適量の肥料散布に抑え、経費改善につなげるべきでは。

町長 土壌診断は、その圃場に必要・不必要な成分が分か

り、肥料等の減少に繋がることから、農協等関係機関と連携し取り組む。

質問 鳥獣被害対策の効果と今後の計画は。

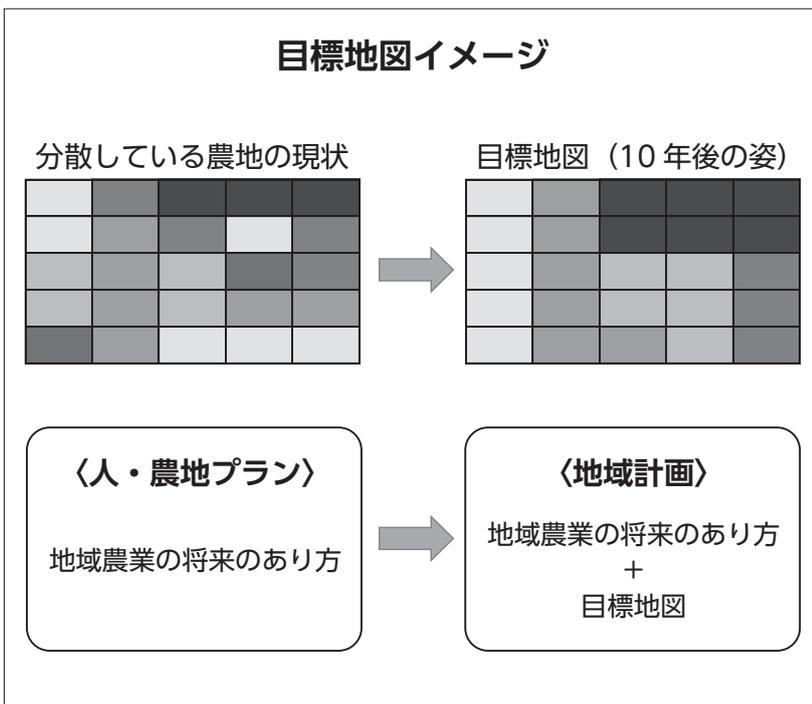
町長 不動西部に約7歳の電気柵を設置し被害は減少したが、さらに対策が必要である。今後不動産区は延長し、南

昌地区にも設置を検討中。

質問 「産業振興センター」創設を検討しているが、農業強化のためには、農業公社として独立運営するべきでは。

町長 農林業のみならず、商工業の振興及び農商工連携体制の強化を図るため、設置の検討を進めていく。

目標地図イメージ



農地を集約し生産の効率化等に向け10年後に目指す姿を現したものの

気候非常事態 宣言後の取組は

太陽光発電の更なる
設置推進を図る

質問 一矢町気候非常事態宣言後の取り組み状況は。

町長 防災体制づくり、資源回収整備や年間40件ほど伸びている太陽光発電設備の更なる推進を図る。
バイオマス発電立地協議についても進めている。

質問 地球温暖化について、各小中学校の取り組みは。

教育長 各校でそれぞれ取り組んでおり、今後も地球温暖化防止を含む環境意識を高める取り組みを推進する。

質問 通園バス等での置き去り事故防止の対応状況は。

教育長 保育士等が各停留所でバス内の見回りを行い、最後に運転手が再確認している。通園バスへの安全装置取付に、全額助成を考えている。

全国初のスーパーエコスクール

視察場所

岐阜県瑞浪市

研修報告

中学校3校の統合・新築にあたり、年間のエネルギー消費量を実質ゼロとする「スーパーエコスクール」を建設。消費エネルギーの見える化が行われ、生徒の自己啓発に繋がっている。統合前の旧3中学校の跡地は売却を選択しており、学区制審議会答申から開校まで9年かかっていた。当町でも早く基本計画を立てるべきと思う。



スーパーエコスクール(瑞浪市立瑞浪北中学校)

議会BCPを策定

視察場所

愛知県幸田町

研修報告

議会BCPを策定し、災害時における議員の安否確認と行動形態など、議会の対応をマニュアル化し、緊急避難訓練や連絡訓練を行っている。特にSNSを活用した情報共有と情報伝達は当議会でも検討すべきと考える。

女性活躍の場を拡大

視察場所

岐阜県恵那市

研修報告

子育て世代の女性参画を促すため、会議に出席する際は、子どもの一時預かりを行っていた。子育て世代の参加もあり、多様な世代を巻き込んだ委員会活動が行われている。

女性や多様な世代を巻き込み地域の活性化が図られ、より住みよい町につながる事が期待できる。

所管事務視察の研修報告

先進地から学ぶ

所管の課題解決を見出すため総務常任委員会と産業建設常任委員会がそれぞれ先進地を視察研修してきました。

産業建設常任委員会

官民で地域資源を共有

視察場所

佐賀県多久市

研修報告

クラウドソーシングサービスと連携し、新たな就業機会を創出。インターネットを通じた在宅ワーク、料理や工芸などが得意な市民の技能を体験させる体験型ツアーなど、民間と連携し地域資源を有効活用する取り組みであった。技能、空間、物などを共有し、市民が関わる取り組みは、当町でも参考にすべき取り組みである。

新規就農支援体制を確立

視察場所

熊本県山都町

研修報告

50年前から有機農業に取り組んでおり、「有機農業全国No.1のまち」を掲げ、経験を問わず農業に感心のある方を県内外から幅広く受け入れ、

新規就農者の育成に力を入れている。

平成30年度から農業研修制度を創設し、新規就農者に対して農業指導、販売支援や空き屋補助金制度などで、移住の定着に取り組み、有機農業を志す移住者が全国から年々増えている。

有機農業拡大の計画策定が自治体に求められているが、当町でも山都町の取り組みを参考に、有機農業の推進と新規就農者の育成に向けた研修制度の創設や空き屋利用の補助金などの整備に取り組みすべきである。



新規就農支援を研修(山都町役場前)

先進地視察を 町政に生かす

各会派の政務活動費を活用した視察や研修で得たものを提言していきます。

官民連携でリサイクル率日本一

鹿児島大崎町住民課、(有)そりサイクルセンター

日程 5月12日～5月14日
会派名 「燃やせばごみ、分ければ資源」は13000人の町、大崎町のタイトルである。



生ごみと木くずで堆肥化 (大崎町)

町民、行政、企業の信頼と協働で活動を進めており、再資源化で得た収益約1億円は、学校給食費半額補助や奨学金等に使われていた。循環型の町づくりは大いに参考にした分野である。

依存症支援施設の受入経緯

山梨県甲斐市福祉課、一般社団法人グレース・ロード

日程 11月9日～11月11日
会派名 視察を終えて……………



甲斐市マスコットキャラクター「やほたいぬ」甲斐市HPより

近年、ギャンブルやゲームに依存する人が子どもから成人まで幅広い年齢層に増加。依存症は病気であり、治療により回復するとの考えから全国各地で自分達の経験を基にセミナーを開催している。依存症は本町でも無縁ではないことからセミナーや施設の必要性を感じた。

6次産業化、地産地消の取り組み事例

秋田県農業経済課、雫石町

日程 11月16日～11月17日
会派名 視察を終えて……………



女性起業家の組織

秋田県は園芸メガ団地構想により、県内50ヶ以上の広さの耕地を50以上整備し、その土地に合った作物を推奨する取組強化をしていた。また、女性起業家によるネットワーク組織を立ち上げ県内12市6町1村に会員数33人、応援起業35社により農産物の地産地消を図っていた。

農業用水用ダムで生産所得増加

普代村農林商工課

日程 11月20日～11月21日
会派名 視察を終えて……………



農業用水で発電し売電 (小水力発電所)

普代地区は標高2000以上の山岳地帯で、農業用水の確保が困難で農業近代化を阻害していたことから農業用水施設のダムを整備し山間地へ送水142ヶ所の灌漑が可能となり野菜等の生産所得増につながり、余水で発電も行っている。本町の圃場は優良農地であり、有効活用を努めたい。



議会傍聴のお勧め

昭和61年に家内の実家のある矢巾町に移住しました。おいしいお米が大量に生産される豊かな田園地帯の印象でしたが、高等学校、短期大学校が開校になり、矢幅駅周辺の区画整理で便利な街が造成され、小学校の新設、果ては岩手医科大学や岩手医科大学附属病院まで開設され想像がつかなくなった変貌ぶりです。

自給率を高める農業を

今後は、豊かな農地を時代に合わせた作物で自給率を高め、安定収入を目指して欲しい。



かまた かずお
蒲田 一夫さん
(矢巾1区)

(写真撮影のためマスクを外していただきました)

いす。また、ベッタタウン化した町内には休日家族の憩いの場が必要です。

このことから、農業の振興、町民の生活を中心に議員さんの考え方や町の対策を知りたいと思ひ傍聴しました。

議場入場に当たって会期中の質問議員と質問事項一覧表と当日の質問要旨が渡されたので質疑応答の理解がしやすかったのと、傍聴日時を選択できることもあり町と議会の活動を自分の都合で傍聴できることから多くの皆さんに傍聴をお勧めします。

議員の活動を
紹介します！

紫波郡町議会議長会

研修会を開催

10月12日(水)に岩手県先端科学技術研究センターにおいて、紫波郡町議会議長会主催の研修会を開催しました。

盛岡市下飯岡の岩手県先端科学技術研究センターILCオープンラボにおいて、ILC(国際リニアコライダー)の誘致の必要性やその波及効果等の講演を聞き研修してきました。

ILCを学習



セミナーを受講中

紫波郡町議会議長会は何をすることでか？

矢巾町議会と紫波町議会の議員全員で組織する会です。

主に、紫波郡内町議会の連絡協力を図り、地方自治の振興発展に寄与することを目的に、研修会等を開催し相互に情報収集を図っています。



第75回全日本合唱コンクール 文部科学大臣賞（最高賞）受賞

岩手県立不来方高等学校 教頭兼主任指導主事

むら まつ れい こ
村松 玲子 さん（盛岡市在住）

「音楽のまち やはば」に

支えられた33年

私が不来方高校に着任したのは今から33年前、開校して3年目の完成年度でした。当時は、学校から矢幅駅が見えるほど田園の広がるのどかな町並みで、青い制服の生徒達が風に揺れる金色の稲穂の中、田んぼの畦道を一列になって登校する光景が印象的でした。

全国コンクール 金賞22回

以来、生徒達と音楽を追求する毎日は、夢と希望、感動に溢れていました。田園ホールでの定期演奏会・春の徳丹城春まつり・夏の「や市」・秋の矢中町音楽祭・冬の田園ホールクリスマスコンサート等、町のイベントへの参加や、敬愛荘・とくたんの郷・シェーンハイムやはば・みちのく療育園等、町内の施設での訪問コンサートを通じて、歌声には人々の心と心をつなぐ大きな力があると感じています。歌声は海を越え、オリパラホストタウンとしてのオーストリアとの交流も生まれました。

アとの交流も生まれました。

そんな音楽の力を信じて合唱活動を続けてこられたのは、矢巾町の皆さんのおかげです。全国大会には町長さんが駆けつけてくださり、町を歩けば、町民の皆さんがお声をかけてくださる。矢巾に溢れる音楽を愛し、「音楽のまち」宣言をし、音楽部を全面的にバックアップしてください。そんな温かな町で過ごしてこられたことに感謝でいっぱいです。

矢巾は私にとって第二のふるさと。「全国大会の指揮台に立ちたい」という夢を叶えてくれた大切な場所です。

不来方高校は統合で新しい学校に生まれ変わりますが、いつまでも応援よろしくお願いたします。

お願いたします。

あ と が き

定例議会が終わると、すぐ議会だより編集が始まり、およそ1ヵ月編集会議をして完成します。

文章構成のレイアウトはもちろん効果的な写真撮りや町民の皆さんからの文章やご意見を集めます。

取材で訪れる町内の自然・活動・人情・元気など多くの魅力の発見が最高でした。

編集委員 谷上 知子

発行・編集責任者

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 藤原 由巳 |
| 委員長 | 水本 淳一 |
| 副委員長 | 川村よし子 |
| 委員 | 谷上 知子 |
| | 高橋 安子 |
| | 赤丸 秀雄 |

表紙に寄せて

12月1日、光のページェント安心の街灯り点灯式が、矢幅駅東口で行われました。こずかたこども園の園児45名が参加し、年末年始の地域安全を願いました。



過去のやはば議会だよりは右のQRコードからご覧いただけます。

